

平成26年度小松島市事務事業評価シート

■事業の位置づけ（基本事項）

				整理番号	2 - 3 - 5
事務事業名	津波等災害に強い安全なまちづくり推進事業（繰越）			担当課係	市民安全課
総合計画上の位置付け	大項目	1. 「安全」のまちづくり		記入担当者	
	中項目	①災害被害の減少		内線等	
	小項目	3. 地震や津波の被害を軽減する減災のまちづくり		E-mail	
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）			事業区分	臨時事業
事業予算費目	款	9 消防費	項	1 消防費	
	目	94 災害対策費（繰越明許費）	事業	11 津波等災害に強い安全なまちづくり推進事業	
開始年度	平成 26	年度	根拠法令・要綱等	小松島市地域防災計画	

■事務事業の概要（実施内容）

事業の対象	（誰の、何のために事業を実施するのか） 主に地域住民
事業の目的 （意図）	（事業実施によってどういう状態にしたいのか） 地域の緊急避難場所として津波避難施設を整備し、津波発生時に安全かつ迅速に避難することにより、津波から市民の生命・身体を守ることを目的とする。
事業の内容 （内容・手法等）	（どういった仕事の内容で、どのような手法・手順で実施しているか） 地震災害発生に備え、既存の市有施設の耐震補強工事等を所管課において実施することに伴い、津波発生時に建物の屋上へ避難するための外部階段、屋上手すり等を整備し、災害時の円滑な避難を支援する。また、津波避難困難地域に居住している市民が一時的に避難するための津波避難施設整備に係る調査業務等を実施する。
事業の背景 （経緯等）	（事業開始の背景やこれまでの経緯） 東日本大震災における甚大な被害を踏まえ平成23年12月に津波防災地域づくりに関する法律が制定され、この趣旨に沿った形で、津波等災害に強い安全なまちづくりを推進するための事業を実施することとなった。

■事務事業の業績・推移（目標・実績）

		指標名			指標の説明				指標化できない成果
成果指標	実施箇所数		実施した施設数						津波災害発生時に守れた市民の生命
	単位		H25	H26	H27	H28	将来目標 (年度：平成)		
	箇所	目標		3					
		実績		3					
	達成度		100.0%						
活動実績・参考となる指標	指標名		単位		H25	H26	H27	H28	指標の説明
	外部階段設置箇所	箇所	計画				2		和田島小学校3号棟、泰地総合センター
			実績				2		
	屋上手すり設置箇所	箇所	計画				3		和田島小学校3号棟、泰地総合センター、目佐厚生福祉解放センター
			実績				3		
				計画					
				実績					
				計画					
				実績					

■事務事業に係るコストの業績（目標・実績）

（単位：円）

		25年度決算	26年度決算	27年度決算	26年度予算	
全体コスト（円）	関連事業費	A 直接事業費	0	67,836,000	0	67,836,000
		財源内訳		44,625,000		
		地方債		0		
		利用者負担		0		
		一般財源		23,211,000		
	B 人件費 ①×②	0	619,951	0		
	職員平均人件費① 従事した割合②/人		6,199,506 0.10			
A + B		0	68,455,951	0		
単位コスト	活動指標の説明		実施箇所数		備考	
	活動指標1単位当たりコスト		22,818,650		平成25年4月1日現在 人口40,733人	
	市民一人あたりのコスト		1,697		平成26年4月1日現在 人口40,333人	

■事業を取り巻く環境

国・県・他団体の動向や環境変化と今後の予測	(社会状況、法改正、規制緩和、周辺の状況等や今後の予測) 国・県においては、津波等の大規模災害に強い安全なまちづくりを推進するために様々な事業を実施することが想定され、市においても、国や県における補助の状況を注視しつつ、住民ニーズ等に沿って対応していく必要があると思われる。
事業に対する住民の意見	(意識調査・議会質疑等、事業に対する期待・要望・苦情など) 災害時において津波避難困難地域に居住する住民が確実に避難できるよう、情報収集手段の確保や津波緊急一時避難場所、避難路等の整備に関する要望がある。

■項目別評価・今後の課題

評価項目	評価結果 (該当にチェック)	判断理由・評価コメント (具体的に記入すること)
必要性 (市民ニーズ)	<input type="radio"/> ① 必要性が高い <input type="radio"/> ② どちらかといえば必要性がある <input type="radio"/> ③ 必要性が低い <input type="radio"/> ④ 必要性がない	地震発生時の避難行動は、迅速かつ確実に、安全な場所に避難することが求められる。対象とする地域は、近くに高台がなく、避難ビルに指定できる建物も限られているため施設の整備を図る必要がある。
妥当性 (市で行わなければならないか)	<input type="radio"/> ① 市が行わないといけない <input type="radio"/> ② どちらかといえば市で実施 <input type="radio"/> ③ 必然性が低い <input type="radio"/> ④ 必然性がない	補助金等を効果的に活用しながら、市が実施主体として行う事業であると考えられる。
効率性 (事業の手法は効率よいが、コスト削減の余地はないか)	<input type="radio"/> ① 効率的である <input type="radio"/> ② どちらかといえば効率的 <input type="radio"/> ③ どちらかといえば非効率的 <input type="radio"/> ④ 非効率的	国、県の交付金・補助金等を効果的に活用して事業を実施しており、これ以上の効率化は困難と考えられる。
緊急性 (他事業に優先し、実施する必要があるか)	<input type="radio"/> ① 緊急性が高い <input type="radio"/> ② 比較的緊急性がある <input type="radio"/> ③ 緊急性が低い <input type="radio"/> ④ 緊急性はない	津波等の災害発生時における率先避難の実現のためには、平常時から様々な施策を実施しておく必要があり、緊急性は高いと考えられる。
成果 (目的の達成状況)	<input type="radio"/> ① 成果が上がっている <input type="radio"/> ② どちらかといえば上がっている <input type="radio"/> ③ どちらかといえば上がっていない <input type="radio"/> ④ 成果は上がっていない	安全な避難施設を整備することは、災害発生時における避難活動の円滑化に資すると考えられるため、一定の成果は上がっていると考えている。
今後の課題	本事業における津波避難施設の整備は完了した。しかしながら、地域における防災に対する意識の高揚を図ることが必要であり、防災講話や防災訓練を実施するなど、引き続き支援していく必要がある。	

■一次評価 (評価点は目安とし、総合的な評価をすること)

評 価	7	1 拡 充 す る	80 点 以上	評 価 点 に よ る 判 定 評価点 79 2	判定に至った理由 計画した事業については、目標どおり完了したことにより「廃止」とする。
		2 現状のまま継続する	60 ~ 79 点		
		3 改善・効率化し継続	50 ~ 59 点		
		4 見直しの上縮小する	40 ~ 49 点		
		5 終期設定し終了	30 ~ 39 点		
		6 休 止	20 ~ 29 点		
		7 廃 止	19 点 以下		

■改善・効率化・見直しの方向性 ※一次評価の判定が3・4の時は、必ず記入すること。

【具体的な改善等取組内容 (方向性・対象・手段等について記述)】

■二次評価 (所管担当の一次評価を、総合評価し判定すること)

評 価	7	1 拡 充 す る	判 定 説 明	判定については一次評価と同様とする。今後は、本事業により整備した施設をいかに本市の防災・減災対策に反映させていくかが重要である。
		2 現状のまま継続する		
		3 改善・効率化し継続		
		4 見直しの上縮小する		
		5 終期設定し終了		
		6 休 止		
		7 廃 止		